

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第166期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)

株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期連結 累計期間	第166期 第2四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,082,360	1,136,878	2,309,359
経常利益 (百万円)	24,049	20,952	82,538
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,134	2,822	38,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94,028	4,562	204,694
純資産額 (百万円)	816,489	888,390	908,495
総資産額 (百万円)	2,293,182	2,510,010	2,638,319
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.61	9.79	140.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.55	9.74	140.82
自己資本比率 (%)	34.6	34.3	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,304	31,859	97,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316,231	28,586	318,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254,418	8,394	226,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	173,333	219,439	227,128

回次	第165期 第2四半期連結 会計期間	第166期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.17	12.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用や賃金の持ち直しなどにより、全体としては緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税増税により消費が落ち込むなど予断を許さない状況で推移しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が前年同期に比べ2.4%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014 FIFA ワールドカップ ブラジルの貢献もあり、前年同期を上回ることができました。また、当第2四半期連結累計期間における電通イージス・ネットワークの売上総利益のオーガニック・グロースは、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比9.0%増と二桁近い伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同8.6%増）、Americas（同4.9%増）、APAC（同15.1%増）と、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,368億78百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益は2,956億74百万円（同9.8%増）となりました。買収した企業の業績好調により、将来支払うべきアーンアウトの評価額が増加したことや、円安により円ベースののれん等償却額が増加したことにより、会計上、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、のれん等償却前営業利益は392億25百万円（同2.2%減）、営業利益は146億6百万円（同24.3%減）、経常利益は209億52百万円（同12.9%減）、四半期純利益は28億22百万円（同72.1%減）となりました。なお、のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高1兆1,048億96百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益2,855億8百万円（同10.5%増）、セグメント利益126億55百万円（同26.8%減）でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高365億32百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益99億99百万円（同3.7%減）、セグメント利益8億5百万円（同10.7%増）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高78億84百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益16億40百万円（同7.7%減）、セグメント利益3億63百万円（同13.6%減）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第2四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が7,348億8百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益は1,074億13百万円（同6.7%増）、営業利益は232億26百万円（同26.3%増）、経常利益は433億32百万円（同45.8%増）、四半期純利益は333億75百万円（同44.3%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期比 増減率
	百万円	%	%
新聞	46,857	6.4	4.7
雑誌	15,159	2.1	8.4
ラジオ	6,883	0.9	6.7
テレビ	348,513	47.4	1.7
（テレビタイム）	(154,859)	(21.1)	(4.0)
（テレビスポット）	(193,653)	(26.4)	(0.1)
インタラクティブメディア	33,980	4.6	15.5
OOHメディア	24,621	3.4	2.7
クリエイティブ	97,052	13.2	2.2
マーケティング /プロモーション	84,597	11.5	7.4
コンテンツサービス	56,996	7.8	35.2
その他	20,147	2.7	8.0
計	734,808	100.0	2.4

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、4,174億13百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は3,173億94百万円（同5.2%増）となり、売上高構成比は43.2%となりました。

<業種別>

当第2四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「情報・通信」（前年同期比30.2%増）、「飲料・嗜好品」（同4.0%増）、「食品」（同5.3%増）など4業種で売上高が増加し、「外食・各種サービス」（同9.8%減）、「金融・保険」（同5.5%減）、「官公庁・団体」（同10.3%減）など11業種で売上高が減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,194億39百万円となりました。投資活動および財務活動による支出が、営業活動による収入を上回り、前連結会計年度末に比べ76億88百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、318億59百万円(前年同四半期連結累計期間は213億4百万円)の収入となりました。主に売上債権の減少額が増加したことおよびその他流動負債の減少額が減少したことによる収入の増加が、仕入債務の減少額が増加したことによる支出の増加を上回ったことにより、前年同四半期連結累計期間より収入が105億54百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,876億44百万円減少し、285億86百万円となりました。主に連結子会社株式の追加取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、83億94百万円(前年同四半期連結累計期間は2,544億18百万円の収入)となりました。主に長期借入れによる収入および自己株式の処分による収入が減少したこと、株式の発行による収入が当第2四半期連結累計期間はなかったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億17百万円であり、情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われれます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っています。前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,151億円および987億円の超過となっています。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、Dentsu Aegis Network Ltd.およびそのいくつかの子会社においては、緊急時対応として、総額450百万ポンド(約760億円)の銀行融資枠を設定しています。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しております。電通イーゼス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 営業の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成26年6月13日開催の臨時取締役会の決議に基づく新株予約権(平成26年8月15日割当)

決議年月日	平成26年6月13日
新株予約権の数	15,140個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,514,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	4,195円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成30年6月1日～平成33年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,195円 資本組入額 2,098円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合にのみ、当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を「新株予約権の行使期間」において行使することができる。</p> <p>また、業績条件の判定においては、当社の決算短信に記載された下記()の事業年度にかかる連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>()業績条件の数値(次の数値をいう。)の基準年度：平成29年度 ()連結売上総利益：7,200億円以上 ()のれん等償却前オペレーティング・マージン 1：20%以上</p>

	<p>1 のれん等償却前オペレーティング・マージン = のれん等償却前営業利益 ÷ 売上総利益</p> <p>2 のれん等償却前営業利益：買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになる場合は、新株予約権者は、当該新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を5個単位でのみ行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記注1に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記注2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数は、100株であります。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整します。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとします。ただし、以上の調整は、新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額を調整することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 9月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,098,700	8.70
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	20,488,800	7.10
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,186,800	4.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	12,202,654	4.23
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,798,630	2.36
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.39
計		114,918,972	39.85

(注) 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,029,200	2,880,292	同上
単元未満株式	普通株式 336,000		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,880,292	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株が含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	44,800		44,800	0.02
計		44,800		44,800	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,129	220,690
受取手形及び売掛金	1,033,955	926,000
有価証券	512	508
たな卸資産	¹ 14,253	¹ 25,638
その他	93,275	87,816
貸倒引当金	1,740	1,393
流動資産合計	1,368,385	1,259,260
固定資産		
有形固定資産	249,320	248,256
無形固定資産		
のれん	558,834	554,006
顧客との関係	183,446	177,275
その他	76,059	73,690
無形固定資産合計	818,340	804,972
投資その他の資産		
投資有価証券	133,981	139,974
その他	85,543	75,728
貸倒引当金	17,252	18,183
投資その他の資産合計	202,273	197,519
固定資産合計	1,269,933	1,250,749
資産合計	2,638,319	2,510,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,805	897,016
短期借入金	30,328	19,865
未払法人税等	28,571	11,609
引当金	666	233
資産除去債務	47	68
その他	203,844	231,730
流動負債合計	1,253,263	1,160,522
固定負債		
社債	10,536	10,224
長期借入金	284,943	268,201
引当金	272	124
退職給付に係る負債	56,301	51,340
資産除去債務	852	1,028
その他	123,653	130,178
固定負債合計	476,560	461,097
負債合計	1,729,824	1,621,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,106	100,106
利益剰余金	541,216	529,664
自己株式	104	113
株主資本合計	715,828	704,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,635	15,985
繰延ヘッジ損益	11,883	12,872
土地再評価差額金	6,885	6,982
為替換算調整勘定	155,934	143,374
退職給付に係る調整累計額	8,277	7,740
その他の包括利益累計額合計	167,289	157,510
新株予約権	-	48
少数株主持分	25,377	26,563
純資産合計	908,495	888,390
負債純資産合計	2,638,319	2,510,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,082,360	1,136,878
売上原価	813,166	841,204
売上総利益	269,193	295,674
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	128,936	143,547
役員賞与引当金繰入額	264	195
退職給付費用	5,399	5,121
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
福利厚生費	22,112	24,169
減価償却費	14,049	16,454
のれん償却額	13,406	15,542
貸倒引当金繰入額	64	923
その他	65,672	75,113
販売費及び一般管理費合計	249,908	281,067
営業利益	19,284	14,606
営業外収益		
受取利息	913	868
受取配当金	2,603	1,221
持分法による投資利益	1,361	4,798
収益分配金	1,814	2,618
その他	4,765	2,823
営業外収益合計	11,458	12,329
営業外費用		
支払利息	3,989	3,456
長期前払費用償却	1,296	1,283
その他	1,407	1,244
営業外費用合計	6,694	5,984
経常利益	24,049	20,952
特別利益		
固定資産売却益	897	8
投資有価証券売却益	2,236	1,035
負ののれん発生益	1	0
その他	89	451
特別利益合計	3,224	1,495
特別損失		
固定資産売却損	39	325
減損損失	573	-
事務所移転費用	-	406
その他	2,712	576
特別損失合計	3,325	1,308
税金等調整前四半期純利益	23,948	21,139
法人税、住民税及び事業税	11,708	13,993
法人税等調整額	1,539	1,838
法人税等合計	13,247	15,832
少数株主損益調整前四半期純利益	10,700	5,306
少数株主利益	566	2,484
四半期純利益	10,134	2,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,700	5,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,193	2,086
繰延ヘッジ損益	1,026	1,013
為替換算調整勘定	76,668	12,728
退職給付に係る調整額	-	540
持分法適用会社に対する持分相当額	439	782
その他の包括利益合計	83,328	9,869
四半期包括利益	94,028	4,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,106	6,860
少数株主に係る四半期包括利益	922	2,297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,948	21,139
減価償却費	15,599	18,270
減損損失	573	-
のれん償却額	13,406	15,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	315	703
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,215	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,272
受取利息及び受取配当金	3,516	2,089
支払利息	3,989	3,456
為替差損益(は益)	826	347
持分法による投資損益(は益)	1,361	4,798
売上債権の増減額(は増加)	45,194	81,611
たな卸資産の増減額(は増加)	2,267	11,794
その他の流動資産の増減額(は増加)	393	6,868
仕入債務の増減額(は減少)	20,816	71,660
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,333	3,671
その他	5,096	2,469
小計	41,631	56,972
利息及び配当金の受取額	7,354	8,702
利息の支払額	3,585	3,134
法人税等の支払額	24,095	30,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,304	31,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,265	5,262
有形固定資産の売却による収入	1,845	279
ソフトウェアの取得による支出	3,617	4,372
投資有価証券の取得による支出	1,716	2,252
投資有価証券の売却による収入	3,037	2,340
連結子会社株式及び出資金の追加取得による支出	307,642	9,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,428	6,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	105	-
貸付けによる支出	68	319
貸付金の回収による収入	106	56
長期前払費用の取得による支出	3,812	747
その他	1,225	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,231	28,586

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,741	1,171
長期借入れによる収入	222,153	2,326
長期借入金の返済による支出	27,084	3,141
社債の償還による支出	76,487	-
株式の発行による収入	31,285	-
自己株式の取得による支出	12	9
自己株式の処分による収入	88,723	0
配当金の支払額	3,986	4,902
少数株主への配当金の支払額	883	2,066
その他	1,030	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,418	8,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,262	2,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,245	7,688
現金及び現金同等物の期首残高	207,578	227,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 173,333	1 219,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	53	131
作品	713	1,016
仕掛品	13,396	24,387
原材料及び貯蔵品	90	104
計	14,253	25,638

2 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)																																						
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が864百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が757百万円あります。																																						
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。																																						
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																						
<table border="0"> <tr><td>㈱フロンテッジ</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>㈱Media Shakers</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>電通太科廣告有限公司(中国)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>(INR 100千)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>TAG BELGIUM SA</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR 522千)</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">807</td></tr> </table>	㈱フロンテッジ	107	㈱Media Shakers	226	電通太科廣告有限公司(中国)	200	PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.	200	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.		(INR 100千)	0	TAG BELGIUM SA		(EUR 522千)	74	計	807	<table border="0"> <tr><td>㈱フロンテッジ</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>㈱Media Shakers</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>㈱エフ・クレスト</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>電通太科廣告有限公司(中国)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>(INR 100千)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>TAG BELGIUM SA</td><td></td></tr> <tr><td>(EUR 522千)</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">921</td></tr> </table>	㈱フロンテッジ	107	㈱Media Shakers	200	㈱エフ・クレスト	141	電通太科廣告有限公司(中国)	200	PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.	200	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.		(INR 100千)	0	TAG BELGIUM SA		(EUR 522千)	72	計	921
㈱フロンテッジ	107																																						
㈱Media Shakers	226																																						
電通太科廣告有限公司(中国)	200																																						
PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.	200																																						
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.																																							
(INR 100千)	0																																						
TAG BELGIUM SA																																							
(EUR 522千)	74																																						
計	807																																						
㈱フロンテッジ	107																																						
㈱Media Shakers	200																																						
㈱エフ・クレスト	141																																						
電通太科廣告有限公司(中国)	200																																						
PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd.	200																																						
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd.																																							
(INR 100千)	0																																						
TAG BELGIUM SA																																							
(EUR 522千)	72																																						
計	921																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	174,583	220,690
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250	1,251
現金及び現金同等物	173,333	219,439

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,613	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

3 株主資本の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成25年7月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月29日を払込期日とする公募等による新株式発行および自己株式の処分ならびに平成25年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施しました。

当第2四半期連結累計期間において、新株式発行により資本金が15,642百万円、資本剰余金が15,642百万円それぞれ増加しました。また自己株式の処分により資本剰余金が23,564百万円増加するとともに、自己株式が65,002百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が74,609百万円、資本剰余金が100,106百万円、自己株式が87百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,902	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,767	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,052,901	34,291	7,954	1,095,147	12,787	1,082,360
売上総利益	258,339	10,384	1,777	270,501	1,308	269,193
セグメント利益	17,286	727	420	18,435	849	19,284

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

広告業セグメントにおいて、前連結会計年度にAegis Group plcの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれん519,076百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことから382,035百万円に変動しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,104,896	36,532	7,884	1,149,313	12,434	1,136,878
売上総利益	285,508	9,999	1,640	297,149	1,474	295,674
セグメント利益	12,655	805	363	13,823	782	14,606

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメント各社の退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	38.61	9.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,134	2,822
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,134	2,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,512	288,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	38.55	9.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	14	12
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権	14	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

(1) 剰余金の配当

第166期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,767百万円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月5日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木	登 樹 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野	博 嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊 泉	匡 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。